

法人の場合の記載例

令和 4年 2月 10日

鳥取県コロナ禍再生応援金支給申請書

鳥取県知事 様 (申請者) (〒 680 - 8570 )

住所 鳥取県鳥取市東町一丁目●●番地

氏名 株式会社とっとり 代表取締役 鳥取 花子

担当者名 鳥取 次郎 電話番号 0857-26-●●●● (日中連絡可能な番号)

法人の場合、代表者の職名 氏名も記載

連絡先も必ず記載

鳥取県コロナ禍再生応援金の支給を受けたいので、鳥取県コロナ禍再生応援金支給要領第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 売上減少の申告 ※ 開業時期に応じ【ア】【イ】【ウ】のいずれか1つ記入してください。(店舗ごとでなく全体売上で比較)

【ア】開業から24か月を超えている場合

Table with columns: 基準期間 (平成 令和 31年 1月 (a) ~ 1年 12月 (b)), 売上高 [A] 8,000,000 円

減少率 (B÷A×100) 65% 少数点以下切上 80%以下

Table with columns: 対象期間 (令和 3年 1月 (a) ~ 3年 12月 (b)), 売上高 [B] 5,200,000 円

【イ】右の期間の前年 又は 前々年の同時期の12か月の売上 (法人全体) ※上の例は前々年

Table with columns: 令和 年 月 (創業月) ~ 令和 年 月 (dの前月), 売上高 [A] = c × 12 円

減少率 (B÷A×100) % 少数点以下切上 80%以下

Table with columns: 令和 年 月 (d) ~ 年 月 (e), 売上高 [B] 円

【ウ】開業から12か月未満の場合 (開業特例2) ※令和3年12月21日までに開業した場合に限る。

Table with columns: 令和 年 月 (創業月) ~ 年 月 (dの前月), 売上高 [A] = c × 12 円

減少率 (B÷A×100) % 少数点以下切上 80%以下

Table with columns: 令和 年 月 (d) ~ 年 月 (e), 売上高 [B] = h × 12 円

2 減収理由 ※コロナ禍の影響で減収したことが分かるよう具体的にご記載下さい。

コロナ禍での外出自粛の影響により、県外からの観光客だけでなく、地元の常連客を含め来店客が激減した。

3 認証店の取得状況 ※ 認証店2店舗目以降は認証店加算 (2店舗目以降の認証店数×10万円) の対象。漏れなくご記載下さい。(別紙添付可)

Table with columns: 区分, 店舗名, 店舗数, 店舗計 [C]

4 申請額

基本額: 法人 20万円、個人事業主 10万円

+ 認証店加算額: @10万円 × (【C】 - 1) の店舗数

400,000 円

支給額に影響します。認証済・認証中の店舗を漏れなく記載。

5 振込先口座情報

(法人の場合なので) 基本額 20万円 + 認証加算 10万円 × 2店舗分

Table with columns: 金融機関名 (トリピー), 支店名 (トリモー), 口座番号 (012-0321), 口座名義 (カタカナ) カ) トットリ

- ※ 申請者と振込先の名義が異なる場合は、様式第4号の委任状を添付して申請してください。
- ※ 宣誓・同意書（様式第2号）に記載の支給要件に該当することを必ず確認の上、申請してください。
- ※ 支給決定を通知する書面や郵送物は送付しません。上記指定口座への振込をご確認ください。

## （別紙）添付書類チェック表

以下の添付書類が、申請書に添付されているか確認して、提出してください。

必要書類	チェック欄
① 申請書（様式第1号）	<input checked="" type="checkbox"/>
② 宣誓・同意書（様式第2号）	<input checked="" type="checkbox"/>
③ 本人確認書類の写し <u>※個人事業者のみ</u> （運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証等）	<input type="checkbox"/>
④ 対象期間（令和2年11月～令和4年3月までの任意の連続する12か月）の <u>月別の</u> 売上が確認できる書類等の写し（確定申告書類、売上台帳、帳面などの写し）	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤ 基準期間（対象期間の前年又は前々年の同月期間）の <u>月別の</u> 売上が確認できる書類の写し（該当年分の確定申告書等の写し） 【法人の場合】 ・法人税の確定申告書別表第一の写し ・法人事業概況説明書（1月から12月までの月別売上が確認できるページを含む）の写し 【個人事業主の場合】 ・所得税申告書第一表の写し ・青色申告決算書（1月から12月までの月別売上が確認できるページを含む）の写し （※白色申告の場合、1月から12月までの月別売上が確認できる書類（任意様式）等の写し）  ※ 確定申告を電子申告で行った場合、申告書は申告完了日時（受付日時）の表示があるものを添付して下さい。申告完了日時（受付日時）の表示がない場合、電子申告の完了報告または納税証明書（その2）を添付して下さい。  ※ 確定申告を紙で行った場合のみ、確定申告書に税務署の收受印が必要ですが、收受印のない場合、收受印のない申告書の写しに加え、納税証明書（その2）を添付して下さい。	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥ 振込先の口座番号を確認できる書類等の写し（通帳の表面と見開き1ページ目）	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦ 開業届の写し <u>※創業特例</u> （申請書1【イ】又は【ウ】に記入して申請される場合のみ）	<input type="checkbox"/>
⑧ その他知事が必要と認める書類 <u>※該当者のみ</u> （確定申告を紙で行った場合に、確定申告書類に税務署の收受印がない場合の納税証明書等）	<input type="checkbox"/>

※県のコロナ禍打破特別応援金、コロナ禍緊急応援金の申請をされた方で、③、⑤、⑥の書類（同じ書類）を県へ提出済の場合、添付を省略することができます。